

2009年7月7日

## 「事業仕分け」の結果について

民主党政調調査会長 直嶋正行

民主党は、「税金のムダづかい」根絶に向けて、政府の実施する事業を個別に精査する「事業仕分け」を行ってきた。対象は予備的調査により報告された平成21年度予算計上の2767事業から、各部門ごとに適宜抽出した87事業であり、これについて「担当部署からのヒアリング」「現地調査」「有識者からの意見聴取」などを重ねて、事業の必要性、合理化の可能性などを検討してきた。

以下は、その結果である。

実施期間：2009年4月～6月

対象事業：87事業（民主党NC15部門）

結果：以下の通り

対象事業数 合計	「仕分け」結果		対象事業 予算額合計	仕分け結果 改善額(注)	改善割合
	事業廃止				
87	事業廃止	17	7099億円	1847億円	26.0%
	民間実施	8			
	地方移管	17			
	改善	44			
	継続	1			

(注)

内閣府の「少子化対策に関する普及・啓発(予算額2億6500万円)」「食育に関する普及・啓発(予算額9800万円)」については、「内閣部門」「子ども・男女共同参画部門」の両部門で仕分けを行っており、これをそのまま「事業数」「対象事業予算額合計」に重複して計上している。

「改善額」は「仕分け」で推定が可能であった事業分のみの合計額

今回の仕分け結果は、民主党としての最終結論ではない。

<総括>

事業廃止は20%、民間実施9%、地方移管20%であり、国が実施する必要がないと判断された事業の割合は48%であった。

現状のまま「継続」と判断された事業は1件のみであり、基本的には全ての事業において見直すべき点があるとされた。

試行段階ではあるが、「改善額」は対象事業額の26%となった。民主党はマニフェストで、既存予算の10%強の節約を見込んでいるが、政府の全事業を徹底的に精査すれば、その達成が十分に見込める結果であると考えている。

<ムダづかいチェックのポイント>

各部門から報告のあった主な「ムダづかいチェックのポイント」は以下の通り。

似たような事業を各省が別々に行っているケースが目立つ。調査研究事業などは同じテーマで複数省庁、独立行政法人が実施している例もある。

国の省庁間だけではなく、自治体事業と重複しているケースもある。これらは基本的に自治体事業に一本化すべきではないか。

国の研修機関が41もあり、その内34機関は国家公務員の研修を実施しているが、民間実施を含め、そのあり方を見直すべき。

事業費の多くが国家公務員OB向けの謝金に充当されている例がある。

補助金・交付金などの金額について、補助先にコスト削減などを求めることなく、言い値をそのまま交付する例がある。

同様のシンポジウムを国・自治体が実施している例があるが、国が行う場合、経費が大幅に増加する例がある。

恒常的に「不用」が発生している事業があり、その不用額がそのまま省庁の「埋蔵金」となっている例がある。

調査した範囲内でも、地方への交付金が36種類あり、中には同様の事業を実施するための交付金も数多い。

<今後の方針>

民主党が政権を獲得した場合、政府の全事業・全支出について、今回の経験を踏まえて、「事業仕分け」を実施する。